様式第３号

事務事業評価表（令和 2年度）

事業コード	153	課コード	0510	会計種別	国民健康保険事業特別会計	予算の種類	■政策　■経常　□なし

１．事業の概要(PLAN)

(1)事業概要	①事業名	基本事業	国民健康保険事業の健全化対策	実施計画への位置づけ	●有　○無
		個別事業	被保険者証・受給者証の交付更新	②部課名	健康福祉部・国保年金課
	③事業主体	●市　○その他（　）		④対象地区	□我孫子　□天王台　□湖北　□新木　□布佐　■全市
	⑤事業期間	～		⑥担当職員数	11 人　（換算人数　0.95 人）
	⑦事業費（人件費含む）	総事業費	0 千円	当該(開始)年度	（当　初）21,291 千円　（うち人件費　8,265 千円） （変更後）千円　（うち人件費　千円）
	⑧施策の位置づけ	施策コード	34002	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし
		基本計画地区別計画への位置づけ	○有　●無	部門別計画への位置づけ	（計画名）
(2)目的	施策目的・展開方向	国民健康保険制度と後期高齢者医療制度を健全に運営するため、資格や賦課の適正化に努めるとともに、口座振替や納付相談等を実施して、保険税・保険料の収納率の向上を図ります。また、特定健康診査・特定保健指導などの保健事業を通じて疾病の予防意識を啓発するなど、医療費の適正化に向けた取り組みを進めま		事業目的	円滑な保険給付の利用に供する。
(3)事業内容	内　容	①新規加入等による被保険者証の随時交付（一斉更新は令和2年度、令和4年度） 8月に一斉更新、他随時毎月更新 ②高齢者受給者証の更新（平成30年度より被保険者証と一体化） ③退職者被保険者証切替交付 ④令和２年度３月より実施される、マイナンバーカード・保険証を用いたオンラインでの資格確認システムへ対応するための、国民健康保険証へ２桁付番し、国保連合会システムを利用し情報をシステム連携する等の国保システム改修		当該年度執行計画	①新規加入等による被保険者証の随時交付（一体化した被保険者証の一斉更新は令和2年度、令和4年度） ②高齢者受給者証の更新（平成30年度からの被保険者証の一体化により、高齢者受給者証のみの一斉更新は令和3年度、令和5年度）③退職者被保険者証の交付　随時 ④令和2年度3月より実施される、マイナンバーカード・保険証を用いたオンラインでの資格確認システムへ対応するための国保システム改修
				当該年度活動結果指標	的確な被保険者証の交付及び、被保険者の利便性と社会の事象に対応し考慮した対応を進めていく。保険証交付枚数　単位：件　想定値 19,883　実績値

(4)達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)	指標種類	指　標	単位	(5)現況値	(6)目標値
当該年度	被保険者証の適正な交付。	直接	資格証明書及び短期保険証発行/被保険者世帯数	%	2.5	2.4
令和 3年度	被保険者証の適正な交付。	直接	資格証明書及び短期保険証発行/被保険者世帯数	%		3
令和 4年度	被保険者証の適正な交付。	直接	資格証明書及び短期保険証発行/被保険者世帯数	%		2.9

(7)事業実施上の課題と対応		代替案検討	○有　●無

(8)施行事項	平成31年度 政策	内　容	金額(千円)	令和 2年度 政策	内　容	予算額(千円)	決算額(千円)	令和 3年度 政策	内　容	金額(千円)	令和 4年度 政策	内　容	金額(千円)
実施内容 費　用		通信運搬費	3,852		印刷製本費	91			印刷製本費	91		印刷製本費	91
		9月補正　委託料（オンライン資格確認	2,991		通信運搬費	8,948			通信運搬費	3,852		通信運搬費	8,948
				＊	委託料（令和２年度オンライン資格確認等システム対応改修委託料）	3,940			負担金（オンライン資格確認等システム運営負担金）	562		負担金（オンライン資格確認等システム運営負担金）	562
				＊	負担金（オンライン資格確認等システム運営負担金）	47							
予算(決算)額		合　計	6,843		合　計	13,026			合　計	4,505		合　計	9,601
(9)財源内訳	国庫支出金	補助率 0 %	0		補助率 100 %	3,940			補助率 0 %	0		補助率 0 %	0
	県支出金	補助率 43 %	2,991		補助率 0 %	0			補助率 0 %	0		補助率 0 %	0
	起債	充当率 0 %	0		充当率 0 %	0			充当率 0 %	0		充当率 0 %	0
	一般財源		0			0				0			0
	その他の財源	■特会 □受益 □基金 □その他	3,852		■特会 □受益 □基金 □その他	9,086			■特会 □受益 □基金 □その他	4,505		■特会 □受益 □基金 □その他	9,601
(10)人件費等	換算人数(人)		1			0.95				0.95			0.95
	正職員人件費		8,800			8,265				8,265			8,265
	嘱託職員報酬額		0			0				0			0
	臨時職員賃金額		0			0				0			0
事業費(予算(決算)額＋正職員人件費)			15,643			21,291				12,770			17,866
(11)単位費用（事業費／活動結果指標）			0.74千円／件			1.07千円／件							

２．事業の評価(DO+CHECK)

評価項目		事　前　評　価		事　後　評　価（評価結果に応じ、改善案検討（拡充も含む））		改善検討
必要性	(1)事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	国民健康保険法によるため被保険者証の交付。		○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった ＜想定どおりとした理由／想定どおりでなかった原因＞		○要 ○不要
必要性	(2)市が実施する必要性はあるか？（市実施の必要性）	●①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できない （理由）■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他	＜その他の内容＞	□①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他	＜市実施の具体的な内容・必要性の理由＞	○要 ○不要
		○②自治体である市が推進すべきである （理由）□市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他	＜その他の内容＞	＜その他の内容＞		

参加・協働の工夫	市民の参加や市民との協働を工夫しているか？（体制づくり）	参加・協働の内容	工夫の具体的な内容	実施した参加・協働の具体的な内容（又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容）	参加・協働の程度・内容	改善検討
		○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 ＜その他の内容＞ 該当なし			○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 ＜期待した以上となった理由／期待以下であった原因＞	○要 ○不要

環境への配慮	環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点	取組む内容	実施した具体的な内容	環境への配慮	改善検討
		□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 ＜その他の内容＞ 該当なし			○①想定どおり ○②想定どおりでなかった ＜想定どおりでなかった原因＞	○ 要 ○ 不要

効率性		現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック	達成状況 実績値(f)(%)	達成率(%)(b/f×100)		改善検討
	(1)目標設定は適切か？	2.5	2.4	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象が有る場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である			○①目標値達成 ○②目標値未達成 ＜目標を達成した理由／未達成となった原因＞	○要 ○不要

効率性	(2)事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減 事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	事業費削減率(%)	実施予定の対策	実施状況 実績値(g)(千円)	対事業費(%)(g/c)×100		事業費の削減対策について	改善検討
		21,291	△5,648	△36.11	□①国・県助成制度活用 ■②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託 □⑤ＰＦＩ等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他 ＜削減の内容＞			○①想定事業費未満 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 ＜超過理由等＞	○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった ＜想定どおり削減できなかった原因＞	○要 ○不要

効率性	(3)目標値を実現する為に投じる事業費は適正か？（目標対費用）	目標値対事業費(e)	単位	費用単位	計算方法	達成状況 実績値(h)	対目標値(%)(e/h)×100			改善検討
		0.01	%	10万円	●①単年度の指標：目標値×費用単位／事業費 ○②複数年度の指標：(目標値－現況値)×費用単位／事業費			○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下	＜目標値以上となった理由／目標値以下であった原因＞	○要 ○不要

３．事後評価

○現状どおり推進　○拡充　○縮小　○結合　○休止　○廃止　○事業手法見直し　○その他(事業完了など)

評価	評価コメント	改善策及び展開方向